



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社 J A L U X 上場取引所 東
 コード番号 2729 URL <https://www.jalux.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山崎 泰弘 TEL 03-6367-8822
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,425	△43.8	△796	—	△767	—	△950	—
2020年3月期第1四半期	36,327	△15.5	1,035	△17.6	1,262	△2.7	765	△0.2

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △1,112百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 818百万円(△2.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△75.14	—
2020年3月期第1四半期	60.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	50,833	26,181	48.7
2020年3月期	60,844	28,046	43.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 24,742百万円 2020年3月期 26,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めていますが、現時点では当期末日における配当予想額は未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	△24.0	△2,200	—	△1,900	—	△1,200	—	△94.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	12,775,000株	2020年3月期	12,775,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	131,493株	2020年3月期	131,493株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	12,643,507株	2020年3月期1Q	12,643,550株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請により、個人消費や企業活動が著しく制限されるなど経済活動が停滞し、極めて厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きがあるものの、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境は、世界各国での航空会社の運休や減便措置が相次いだことなどにより、訪日外国人を含む航空・空港利用客数が激減し、また外出自粛や休業要請によりホテル・レストラン・飲食店などの利用客数が大幅に減少しました。当社グループの事業環境を示す一つの指標として、日本政府観光局（JNTO）発表による訪日外国人数は2019年4-6月が857万人であったのに対し、2020年4-6月はおよそ7千人と、前年同期に比べ99.9%減少となりました。

当社グループでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売のほか、空港をはじめとする交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売、ホテル・レストラン・飲食店向けの水産物・農産物・ワインの卸販売、航空機エンジン部品販売、海外空港運営事業など、多岐にわたる事業に甚大な影響が及びました。

このような環境の下、当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、空港店舗・免税店舗の販売及び免税店舗向け卸販売の減少、土産菓子や弁当類の卸販売の減少、水産物・農産物・ワインの卸販売の減少、航空機エンジン部品販売の減少などにより、前年同期に比べ15,901百万円減の20,425百万円(前年同期比56.2%)となりました。

売上総利益は、売上高が減少した結果、前年同期に比べ3,762百万円減の2,767百万円(同42.4%)となりました。

営業損失は、売上総利益が減少し、歩合家賃や人件費など販売費及び一般管理費が減少した結果、796百万円(前年同期は営業利益1,035百万円)となりました。

経常損失は、営業外損益として持分法による投資損失を計上した一方、投資有価証券の受取配当金が増加した結果、767百万円(前年同期は経常利益1,262百万円)となりました。

なお、緊急事態宣言に伴う各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、950百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益765百万円)となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (2019年4～6月)	当第1四半期 (2020年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	36,327	20,425	56.2	△15,901
売上総利益	6,530	2,767	42.4	△3,762
営業利益又は損失(△)	1,035	△796	—	△1,831
経常利益又は損失(△)	1,262	△767	—	△2,030
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は損失(△)	765	△950	—	△1,715

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。

なお、当社グループ企業の決算期について、国内連結子会社は3月期、海外連結子会社は12月期です。

① 航空・空港事業

当セグメントでは、航空機や航空機部品などの販売、空港用特殊車両や整備機材などの販売、航空機エンジンリース事業、海外空港の運営事業などを行っています。

当セグメントの主力事業として、航空機エンジンの製造・整備を行う日本の重工業メーカーに対し、海外メーカーから調達したエンジン部品を供給する事業を展開しています。当第1四半期は、世界的に航空機の稼働が大幅に減少したことにより、航空機エンジン部品の販売が減少しました。

海外空港運営事業は、ラオスのビエンチャン・ワットタイ国際空港とミャンマーのマンダレー国際空港ともに運航便数が減少したため、持分法による投資利益が減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は10,000百万円(前年同期比84.0%)、営業利益は275百万円(同89.2%)、経常利益は85百万円(同30.2%)となりました。

航空・空港事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (2019年4～6月)	当第1四半期 (2020年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	11,908	10,000	84.0	△1,908
営業利益	309	275	89.2	△33
経常利益	282	85	30.2	△197

② ライフサービス事業

当セグメントでは、不動産事業での開発、販売、仲介、賃貸、施設管理、工事、高齢者向け住宅・介護施設の運営事業、保険事業での損害・生命保険の保険代理店業、機械・資材事業での印刷・用紙・包材の販売、特殊車両の販売、道路関連資機材の販売などを行っています。

不動産事業は、新規の賃貸が増加した一方、空港施設の利用者減少などにより施設管理業務が減少しました。また、介護施設の運営事業では、お客様や従業員の安全と安心を最優先に、4月から5月にかけてデイサービス施設を一時自主休業したことにより減収となりました。

保険事業は、海外駐在員向けや海外旅行者向け保険商品の販売が減少しましたが、法人向け損害保険が増加し、全体としては堅調に推移しました。

機械・資材事業は、企業活動の停滞やイベントの自粛などにより印刷物が減少した一方、国内のマスク不足の状況に鑑み、JALUX SHANGHAI Co., Ltd. よりマスクの輸入調達を行いました。また、特殊車両の輸入販売や道路補修材「AQUA PATCH」の米国での販売ならびに日本からの韓国向け輸出が増加しました。

なお、営業外収益として、投資有価証券の受取配当金が増加しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は2,914百万円(前年同期比94.5%)、営業利益は316百万円(同129.0%)、経常利益は265百万円(同212.2%)となりました。

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (2019年4～6月)	当第1四半期 (2020年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	3,083	2,914	94.5	△168
営業利益	245	316	129.0	71
経常利益	125	265	212.2	140

③ リテール事業

当セグメントでは、空港店舗事業、免税店舗事業、免税店舗向け卸販売、通信販売事業、贈答用食品販売などを行っています。

空港店舗事業「BLUE SKY」は、成田空港の全10店舗及び羽田空港の13店舗中12店舗において臨時休業を実施したことや、その他地域の空港店舗についても一部臨時休業や営業時間の短縮などを実施したことにより減収となりました。

免税店舗事業「JAL DUTYFREE」は、成田・羽田空港における全9店舗の臨時休業を実施し、減収となりました。

免税店舗向け卸販売は、取引先免税店舗の臨時休業に伴い、減収となりました。

通信販売事業は、緊急事態宣言下における巣ごもり需要などにより、インターネット通販サイト「JALショッピング」を中心に販売が増加しました。

贈答用食品販売は、母の日・お中元商戦など百貨店におけるインターネット販売が増加しました。

なお、緊急事態宣言に伴う各空港店舗の臨時休業期間中に発生した固定費（人件費・賃借料・減価償却費）を店舗臨時休業による損失として特別損失に計上しています。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は3,633百万円（前年同期比24.4%）、営業損失は796百万円（前年同期は営業利益722百万円）、経常損失は835百万円（前年同期は経常利益616百万円）となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (2019年4～6月)	当第1四半期 (2020年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	14,874	3,633	24.4	△11,240
営業利益又は損失(△)	722	△796	—	△1,519
経常利益又は損失(△)	616	△835	—	△1,451

④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、水産物、農産物、ワイン、加工食品の卸販売、食品製造事業などを行っています。

水産物は、飲食店の臨時休業や営業時間の短縮などに伴い、回転寿司向けの生食用加工品をはじめその他水産加工食品などの卸販売が減少しました。また、タイ バンコクの「トンロー日本市場」においても、取引先飲食店の臨時休業に伴い、鮮魚の輸入・販売が減少しました。

農産物は、パブリカやオランダ産ミニトマト「Vanity」の量販店向け卸販売が順調に推移しました。一方、航空輸送費の高騰によりオクラなどの輸入が減少しました。

ワインは、ホテル・レストラン・飲食店での各種イベントの中止や臨時休業などにより、国内卸販売が減少しました。

加工食品及び食品製造事業は、機内食が減少したほか、旅行やレジャー需要の減退に伴い、空港店舗をはじめ駅ナカや高速道路サービスエリアなどの交通系リテール向け土産菓子や弁当類の卸販売が減少しました。

以上の結果、当セグメントにおける売上高は3,940百万円（前年同期比57.3%）、営業損失は159百万円（前年同期は営業利益262百万円）、経常損失は287百万円（前年同期は経常利益139百万円）となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (2019年4～6月)	当第1四半期 (2020年4～6月)	前年同期比(%)	前年同期差
売上高	6,879	3,940	57.3	△2,939
営業利益又は損失(△)	262	△159	—	△421
経常利益又は損失(△)	139	△287	—	△426

[経営者の視点による当第1四半期連結累計期間の経営成績の認識及び分析]

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、1930年代の世界大恐慌以来最悪の世界同時不況に直面しました。IMF（国際通貨基金）は2020年6月のレポートで、「類例のない危機、不確実な回復」と題し、2020年前半の経済活動には予想以上にマイナス影響があったとして、2020年の世界経済成長率の予想をマイナス4.9%と発表しました。加えて、これは不確実性の高い予想とし、先行き不透明である認識を示しました。

当社グループの事業環境において最も影響が大きいのは、4-6月の訪日外国人数が前年に比べ99.9%減少したこと、また国内についても、外出自粛要請により人の移動が制限され航空旅客需要が大きく減退したことにより、国際線・国内線とも空港利用客数が激減しました。これにより、空港を主たるマーケットとする当社グループの免税店舗運営並びに免税店舗向け卸販売、国内27空港に展開する空港店舗「BLUE SKY」、空港店舗向けの土産菓子や弁当類の卸販売などの事業に深刻な影響が及びました。

このような状況の下、当社グループでは、生活様式・行動様式の変化に鑑みた新たな販路の開拓、仕入計画や販売経費の見直しによる利益率の改善、また役員報酬・夏季一時金等の人件費削減をはじめとした様々なコスト削減対策を講じてきましたが、当第1四半期連結累計期間は、売上高が20,425百万円と前年同期に比べ43.8%減少したことから、営業損失は796百万円、経常損失は767百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は950百万円となりました。

なお、当社グループは、2020年6月末時点において、連結現預金残高74億円を有しており、2020年4月以降手元現預金を通常時より増加させています。2020年4月にはコマーシャル・ペーパー発行限度額を60億円から80億円に増枠するとともに、複数行とのコミットメントライン契約も合計53億円から80億円へ増枠（2020年8月7日時点、全額未使用）し、十分な流動性を確保しております。また、2020年6月に複数行から長期借入金合計40億円を調達しており、長期的な安定資金を確保しています。

当社グループでは、現況下における収益回復に努めると同時に、ポストコロナを見極め、イノベーション推進による既存事業の収益力強化と新たな事業創造による収益力向上、また、サステナビリティ推進による持続可能な社会の実現に資する具体的アクションの加速・拡大を、当社グループの成長ドライブの両輪とし、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

手元流動性の確保を図るため手元現預金残高を増加させた結果、現金及び預金が増加しました。一方で、一部重工業向け航空機エンジン部品の売掛金の回収が進んだ結果、売上債権が減少しました。また、一部重工業向け航空機エンジン部品の在庫が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して10,011百万円減少し、50,833百万円になりました。

(負債)

一部重工業向け航空機エンジン部品の仕入債務及び、航空機エンジン部品の輸入に係る未払費用の支払いが進んだ一方で、売掛金の回収が進んだことにより獲得した資金を、短期借入金の返済とコマーシャル・ペーパーの償還に充当しました。また、長期的な安定資金を確保するため、長期借入金の調達を実行しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して8,146百万円減少し、24,651百万円になりました。

(株主資本)

配当金の支払いを行ったとともに、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少しました。

その結果、株主資本は前連結会計年度末と比較して1,582百万円減少し、25,246百万円になりました。

また、自己資本比率は5.4ポイント増加し、48.7%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年4月30日に公表しました内容から変更ありません。

連結業績予想における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する仮定については、2020年4月30日に公表しました前提から変更しておりません。第2四半期末時点において、下半期以降における新型コロナウイルス感染拡大の影響、世界経済や景気の回復動向を改めて見定める予定です。

(2020年4月30日に公表した前提)

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業環境への影響について、上半期は現状と同程度の影響が継続、下半期にかけて影響度合いが半減すると仮定し、算定しました。

(将来情報に関するご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,175,441	7,421,961
受取手形及び売掛金	22,106,818	12,082,283
たな卸資産	15,921,436	14,816,185
その他	4,565,585	4,746,202
貸倒引当金	△3,813	△4,168
流動資産合計	48,765,467	39,062,464
固定資産		
有形固定資産	5,266,836	5,100,419
無形固定資産	673,808	707,840
投資その他の資産		
その他	6,149,786	5,977,741
貸倒引当金	△11,157	△15,350
投資その他の資産合計	6,138,628	5,962,391
固定資産合計	12,079,273	11,770,651
資産合計	60,844,741	50,833,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,668,290	5,506,735
短期借入金	7,796,865	4,799,593
コマーシャル・ペーパー	5,999,788	3,998,913
未払法人税等	167,263	143,003
未払費用	4,670,758	2,803,565
その他	2,401,342	3,214,786
流動負債合計	31,704,308	20,466,598
固定負債		
長期借入金	502,806	3,599,876
退職給付に係る負債	28,724	27,147
その他	562,291	557,872
固定負債合計	1,093,822	4,184,896
負債合計	32,798,130	24,651,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	688,723	688,723
利益剰余金	23,717,113	22,134,459
自己株式	△135,373	△135,373
株主資本合計	26,829,013	25,246,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	780	968
繰延ヘッジ損益	△10,630	△10,918
為替換算調整勘定	△369,650	△392,609
退職給付に係る調整累計額	△111,618	△101,574
その他の包括利益累計額合計	△491,119	△504,134
非支配株主持分	1,708,717	1,439,395
純資産合計	28,046,611	26,181,620
負債純資産合計	60,844,741	50,833,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	36,327,278	20,425,804
売上原価	29,797,002	17,658,425
売上総利益	6,530,275	2,767,379
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	436,777	359,944
給料及び手当	1,918,733	1,348,235
退職給付費用	61,941	76,208
減価償却費	146,215	109,322
貸倒引当金繰入額	△844	4,726
賃借料	1,142,802	395,786
その他	1,789,288	1,269,764
販売費及び一般管理費合計	5,494,915	3,563,989
営業利益又は営業損失 (△)	1,035,360	△796,609
営業外収益		
受取利息	214	410
受取配当金	19,233	97,533
持分法による投資利益	194,649	—
為替差益	38,402	—
助成金収入	—	97,635
その他	20,549	16,352
営業外収益合計	273,049	211,931
営業外費用		
支払利息	41,934	19,065
持分法による投資損失	—	158,132
支払手数料	2,544	3,378
為替差損	—	2,194
その他	1,075	317
営業外費用合計	45,554	183,088
経常利益又は経常損失 (△)	1,262,855	△767,767
特別利益		
子会社株式売却益	9,630	—
その他	—	39
特別利益合計	9,630	39
特別損失		
固定資産処分損	7,994	10,270
店舗臨時休業による損失	—	323,264
特別損失合計	7,994	333,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,264,491	△1,101,261
法人税等	383,207	△4,567
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	881,284	△1,096,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	116,163	△146,605
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	765,120	△950,088

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	881,284	△1,096,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,307	△1,272
繰延ヘッジ損益	△60,497	△287
為替換算調整勘定	8,784	△30,121
退職給付に係る調整額	2,266	10,044
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,103	5,906
その他の包括利益合計	△63,241	△15,730
四半期包括利益	818,042	△1,112,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702,335	△963,103
非支配株主に係る四半期包括利益	115,706	△149,321

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

店舗臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府、自治体からの各種要請等を踏まえ、空港店舗などの臨時休業を行っております。店舗の臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・賃借料・減価償却費)を店舗臨時休業による損失として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,908,514	3,050,931	14,871,475	6,496,355	36,327,278	—	36,327,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402	32,077	2,584	383,083	418,148	△418,148	—
計	11,908,917	3,083,009	14,874,060	6,879,438	36,745,426	△418,148	36,327,278
セグメント利益 (経常利益)	282,291	125,298	616,139	139,434	1,163,163	99,691	1,262,855

(参考) 従前のセグメント利益 (営業利益)	309,310	245,455	722,885	262,438	1,540,089	△504,729	1,035,360
------------------------	---------	---------	---------	---------	-----------	----------	-----------

(注) 1. セグメント利益の調整額99,691千円には、セグメント間取引消去12千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益99,679千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	航空・空港 事業	ライフ サービス 事業	リテール 事業	フーズ・ ビバレッジ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,000,036	2,897,421	3,633,046	3,895,300	20,425,804	—	20,425,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345	17,163	185	44,914	62,609	△62,609	—
計	10,000,382	2,914,584	3,633,232	3,940,214	20,488,413	△62,609	20,425,804
セグメント利益又は損 失(△) (経常利益又は経常損 失(△))	85,117	265,828	△835,449	△287,383	△771,886	4,119	△767,767
(参考) 従前のセグメン ト利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失 (△))	275,970	316,738	△796,256	△159,092	△362,640	△433,969	△796,609

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,119千円には、セグメント間取引消去△1,176千円、全社費用の配賦額と実際発生額の差額及び配賦不能の全社損益5,296千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。また、配賦不能の全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益及び営業外費用です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失から調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。